

令和8年度6月補正予算（案）の概要

《 重点支援地方交付金関係追加予算 》



令和8年6月
愛 媛 県

令和8年度6月補正予算(案)の概要

追加提案理由

エネルギー価格高騰への対応

国の補正予算(第1号)に即応し、重点支援地方交付金を活用して、国が行う電気・ガス料金補助に合わせ、本県の実情に応じた物価高騰対策を講じるために必要な経費を6月議会に追加提案する。

■ 中東情勢が不透明な中、電気・ガスなどエネルギー価格の高止まりにより、家計負担が増している生活者や厳しい経営状況にある中小企業等を支援

(1) 生活者への支援

6億7,616万円

① LPガス料金高騰緊急対策支援事業費 6億7,616万円

国による支援措置が講じられないLPガスを使用する生活者や事業者における負担軽減を図るため、販売事業者による値引きを支援

対象者	生活者向け(一般家庭)	事業者向け						
内容	<ul style="list-style-type: none"> 期間: 3か月(令和8年7~9月使用分) 支援額: 1,500円 	<ul style="list-style-type: none"> 期間: 3か月(令和8年7~9月使用分) 支援額: 使用量に応じ3段階 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>300m³未満</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>300m³以上 3,000m³未満</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>3,000m³以上</td> <td>130,000円</td> </tr> </table> 	300m ³ 未満	2,000円	300m ³ 以上 3,000m ³ 未満	13,000円	3,000m ³ 以上	130,000円
300m ³ 未満	2,000円							
300m ³ 以上 3,000m ³ 未満	13,000円							
3,000m ³ 以上	130,000円							

※支援額は3か月分相当額・定額



令和8年度6月補正予算(案)の概要(つづき)

(2) 中小企業等への支援

1億 221万円

- ① **LPガス料金高騰緊急対策支援事業費** (6億7,616万円) 再掲
- ② **特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費** 1億 221万円
 国による支援措置が講じられない特別高圧電力を使用する中小企業等を支援するため、電力使用量に応じた支援金を支給

対象者	特別高圧電力を使用する中小企業等(大規模な工場、ショッピングモール、工業団地等)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・期間: 3か月(令和8年7~9月使用分) ・支援額: 7・9月 1.8円/kWh(上限1,800千円/月) <li style="padding-left: 20px;">8月 2.3円/kWh(上限2,300千円/月)



予算措置を伴わない支援策

7月上旬頃 取扱開始(予定)

緊急経済対策特別支援資金【協調支援枠】(新たな支援枠の創設)

中東情勢の影響など様々な要因による県内中小企業者の今後の資金需要に備えるため、低利の県融資制度(緊急経済対策特別支援資金)の別枠として、金融機関の支援を条件に、保証料率を低減した新たな支援枠を創設

対象者	右記のとおり※
保証料率	0.30~1.43%(低減後)
融資利率	2.05%
限度額	1億円
融資用途 ・融資期間	運転資金: 7年以内 設備・借換資金: 10年以内

※対象者詳細

県内に事業所を有し、県信用保証協会の定める保証対象業種に属する事業を営む中小企業者及び組合で、以下のいずれかに該当する者

- ① 申込金融機関から本資金による保証付き融資の実行と同時(原則)に本保証付き融資額の1割以上のプロパー融資を受ける者 ➡ 保証料率を最大 0.45%引下げ
- ② 申込金融機関の支援を受けつつ、経営行動計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う者 ➡ 保証料率を最大 0.29%引下げ

令和8年度6月補正予算（案）の規模・内訳

予算の規模

会計	6月補正予算額 (追加分)	6月補正予算額 (追加後)	6月現計予算額	対前年度比
一般会計	7億7,837万円	187億 218万円	8,014億2,218万円	104.50%

一般会計 歳入内訳

国庫支出金	7億7,837万円	重点支援地方交付金	7億7,837万円
-------	-----------	-----------	-----------

一般会計 歳出内訳

商工費	7億7,837万円	L Pガス料金高騰緊急対策支援事業費	6億7,616万円
		特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費	1億 221万円